平成 19 年 3 月期　　中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上　場　会　社　名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 ５１９６　　本社所在都道府県 千葉県
（ＵＲＬ　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/）
代　表　者　役職・氏名　代表取締役社長　富　田　淳　一
問合せ先責任者　役職・氏名　執　行　役　員　北　沢　浩　TEL (043) 259 - 3114
決算取締役会開催日　平成 18年 11月 17日
親会社等の名称　日産自動車株式会社 （コード番号：７２０１） 親会社等における当社の議決権所有比率：20.4 %
米国会計基準採用の有無　無

１．18年9月中間期の連結業績（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日 ）

(1)連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,126	△ 5.6	57	△ 80.6	46	△ 89.6
17年9月中間期	31,913	6.2	296	△ 64.0	446	△ 43.2
18 年 3 月 期	64,822		1,388		1,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△ 1,209	―	△ 17 99	― ―
17年9月中間期	△ 356	―	△ 5 31	― ―
18 年 3 月 期	316		4 71	― ―

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　72 百万円　17年9月中間期　0 百万円　18年3月期　49 百万円
②期中平均株式数（連結）　18年9月中間期　67,196,928 株　17年9月中間期　67,216,540 株　18年3月期　67,210,979 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	48,452	9,679	18.5	133 58
17年9月中間期	48,227	9,560	19.8	142 26
18 年 3 月 期	49,858	10,437	20.9	155 31

(注)期末発行済株式数（連結）　18年9月中間期　67,191,669 株　17年9月中間期　67,208,889 株　18年3月期　67,201,997 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,469	△ 1,507	22	1,855
17年9月中間期	758	△ 1,451	178	1,930
18 年 3 月 期	1,514	△ 3,046	927	1,888

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　16 社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法（新規）　― 社　（除外）　― 社

２．19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	60,000	1,100	△ 1,000

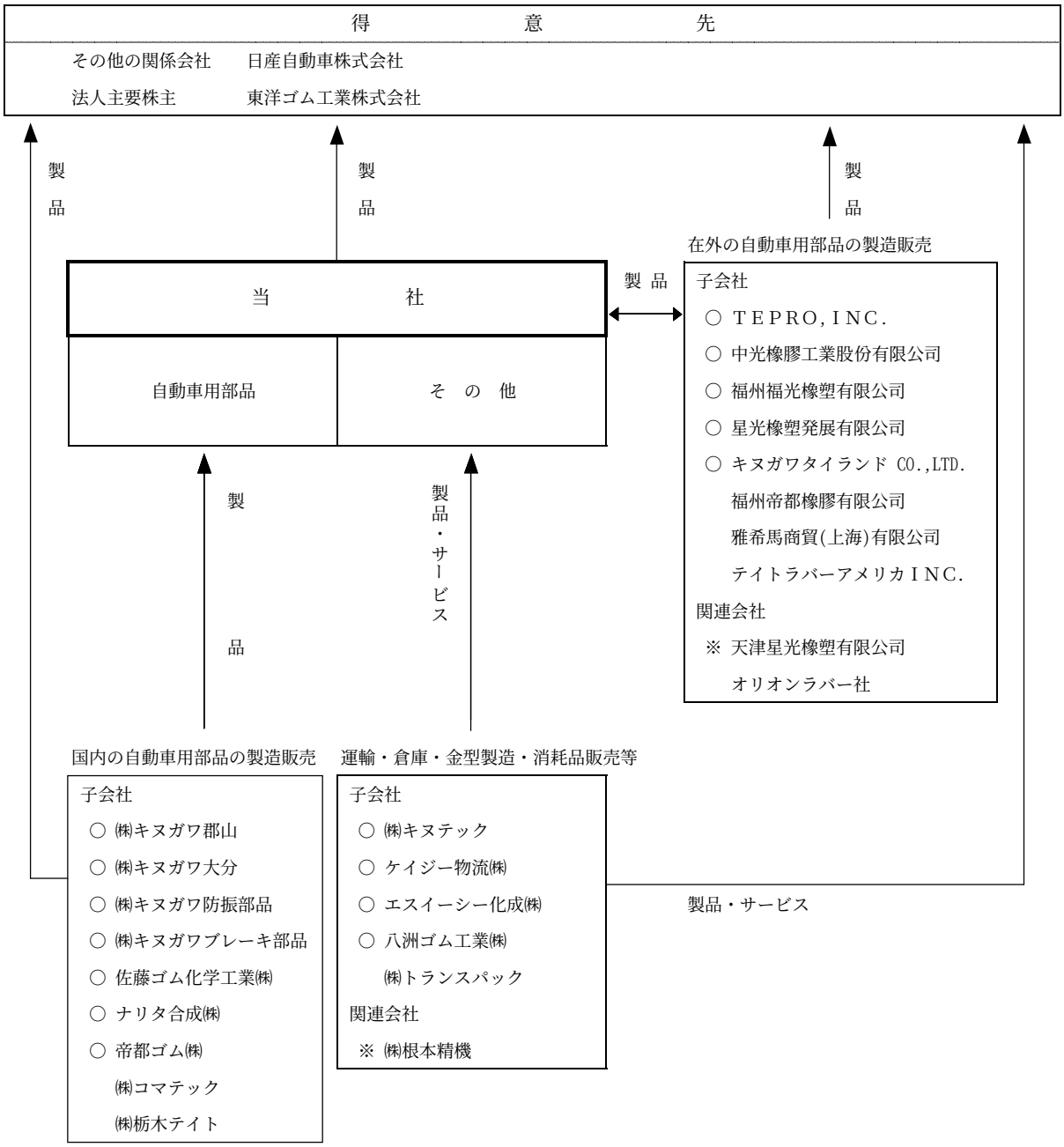
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△ 14 円 88 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記業績予想と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２２社及び関連会社３社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 連結子会社　※ 持分法適用関連会社

帝都ゴム㈱は、ＪＡＳＤＡＱに上場しております。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（１）経営成績

当中間連結会計期間における自動車業界のグローバルベースでの生産台数は依然として増加を続けておりますが、国内におきましてはガソリン価格の高止まりを受け軽自動車人気が鮮明となり、登録車（排気量６６０ｃｃ超）の販売は前年同期比で大きく落ち込む結果となりました。
特に当社の主要得意先の販売及び生産は、ともに前年同期比で１０％以上の減少となりました。

自動車部品業界では、完成車メーカーの進出が目覚しい中国市場での生産拠点の確保と生産体制の構築、好調が続く北米市場での生産能力の拡大等、世界的レベルでの生産設備増強が急がれる一方、国内では一層の合理化を推進し、あらゆる面で完成車メーカーのニーズに応えられる体制造りが必要となっております。

このような状況のなか、当社は静粛性の向上や軽量化を実現した高性能車体シール部品の開発、新押出工法の導入による生産性の向上等、数々の新材料・新工法を積極的に開発し、自動車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は３０１億２千６百万円（前年同期比５．６％減）となりました。

損益面につきましては、２年目となったＮＰーⅡ活動（第二次購買コスト削減活動）により、材料費、経費ともに削減効果をあげることができましたが、売上高の減少、原油価格高騰による世界的な原材料価格の高止まり、米国子会社の営業損失継続などにより、連結営業利益は５千７百万円（前年同期比８０．６％減）、連結経常利益は４千６百万円（前年同期比８９．６％減）となり、連結中間純損益につきましては、当社及び子会社の製品保証引当金の計上などにより、１２億９百万円の損失（前年同期は３億５千６百万円の損失）となりました。
なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の生産台数は減少しましたが、その他の自動車メーカー向け及び非自動車商品の増加などにより、２３５億１千４百万円（前年同期比３．８％減）となりました。営業利益につきましては、操業度の減少や材料市況影響等により、５億３千２百万円（前年同期比４０．９％減）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、４５億７千万円（前年同期比６．０％減）となりました。当期は、アルティマ（北米専用車）のモデルチェンジ準備期間と重なったこともあり、全面的なトラブル解消には至っておらず、営業損益は４億７百万円の損失（前年同期は６億６千８百万円の損失）となりました。

[東アジア]

売上高は、中国の子会社「天津星光橡塑有限公司」が前連結会計年度に持分法適用会社となったことによる減少及び台湾の生産台数減少などがありましたが、中国の子会社「福州福光橡塑有限公司」の売上高増加により、２０億４千１百万円（前年同期比２１．４％減）となりました。営業損益につきましては、台湾の操業度減少影響が大きく、８千４百万円の損失（前年同期は６千５百万円の利益）となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は１８億５千５百万円と、期首に比べて３千３百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費１５億９千４百万円、売上債権の減少１０億７千１百万円、法人税等の支払い５億２千３百万円などにより、１４億６千９百万円の増加（前年同期は７億５千８百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得１５億６千３百万円などにより、１５億７百万円の減少（前年同期は１４億５千１百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加２億３千５百万円、配当金の支払い２億１百万円などにより、２千２百万円の増加（前年同期は１億７千８百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	20.0 %	19.8 %	20.9 %	18.5 %
時価ベースの自己資本比率	30.7 %	37.1 %	36.0 %	29.9 %
債務償還年数	8.7 年	13.1 年	13.7 年	7.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	3.7	3.7	7.0

※　自己資本比率：自己資本÷総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
　　債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は年換算しております）
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
　　１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
　　２．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上している借入金及び社債を対象としております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、当中間連結会計期間は減益となりましたが、当期も前期と同様に１株当たり３円を継続させていただく予定でおります。

今後の戦略と見通し

（１）購買コスト削減活動（ＮＰ－Ⅱ活動）の継続推進

当社グループは、平成１４年度から３年間の活動として購買コスト削減活動（ＮＰ活動）を推進してまいりました。また、前期からはＮＰ－Ⅱ活動として活動を継続しており、２年目に当る当期もグループをあげて活動を積極的に推進しております。この結果、当中間期も材料費・経費等で効果を上げることができました。当期も目標を達成して、連結での財務体質基盤を更に強固なものとしていく所存であります。

（２）海外拠点の強化

平成１８年１１月、中国広州市花都区に所在する「福州福光橡塑有限公司」の分工場を独立法人化し、「鬼怒川橡塑（広州）有限公司」を設立し、稼動を開始しております。

これは拡大を続ける中国市場への完成車メーカーの進出に対応するものであり、当社にとって中国における第３番目の生産拠点となるものであります。また今後、同社は中国事業全体を統括する会社として、当社グループのグローバル拡販・生産活動において、その牽引役を果たす最重要拠点と位置づけてまいる所存であります。

（３）通期の見通し

平成１９年３月期の連結業績見通しにつきましては、当中間期に減少した主要得意先の生産台数増加期待、合理化の進展など増益要因がある一方、原材料価格の高止まりや北米市場不具合による引当金計上などのインパクトの大きい減益要因もあり、連結売上高は６００億円、連結経常利益は１１億円、連結当期純利益につきましては製品保証引当金の計上により、一過性ではありますが１０億円の損失となる見込みであります。

事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成18年11月17日現在)において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.43%(平成18年9月30日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高の55%以上が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

(2) 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況がさらに高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日	対前連結会計年度 増減
（資産の部）				
流動資産	19,090	19,157	20,560	△ 1,403
現金及び預金	2,067	1,855	1,938	△ 83
受取手形及び売掛金	12,002	12,007	13,120	△ 1,113
棚卸資産	4,029	4,081	4,478	△ 396
繰延税金資産	221	124	197	△ 73
その他	875	1,144	869	275
貸倒引当金	△ 106	△ 56	△ 45	△ 11
固定資産	29,137	29,295	29,297	△ 2
有形固定資産	26,592	26,730	26,851	△ 120
建物及び構築物	6,876	6,591	6,808	△ 216
機械装置及び運搬具	6,597	6,939	6,790	148
工具器具及び備品	1,990	1,900	1,950	△ 49
土地	10,650	10,657	10,663	△ 6
建設仮勘定	477	641	638	3
無形固定資産	725	634	696	△ 62
投資その他の資産	1,819	1,929	1,749	180
投資有価証券	1,091	1,040	1,003	37
長期貸付金	78	67	46	21
繰延税金資産	179	436	203	232
その他	538	401	522	△ 121
貸倒引当金	△ 67	△ 15	△ 27	11
資産合計	48,227	48,452	49,858	△ 1,405
（負債の部）				
流動負債	22,582	23,742	25,203	△ 1,461
支払手形及び買掛金	8,211	7,405	8,202	△ 797
短期借入金	6,765	9,345	9,820	△ 474
１年内返済の長期借入金	3,914	3,521	3,421	100
１年内償還の社債	50	220	220	―
未払法人税等	643	176	587	△ 411
未払費用	2,231	1,524	1,593	△ 68
その他	765	1,548	1,358	189
固定負債	15,077	15,030	13,141	1,888
社債	420	200	210	△ 10
長期借入金	8,741	7,679	7,121	558
再評価に係る繰延税金負債	2,369	2,309	2,310	△ 1
退職給付引当金	2,761	2,488	2,665	△ 176
役員退職慰労引当金	222	226	232	△ 5
製品保証引当金	―	1,500	―	1,500
連結調整勘定	―	―	38	△ 38
負ののれん	―	33	―	33
その他	561	593	564	28
負債合計	37,660	38,773	38,345	427

（単位：百万円）

科　　目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日	対前連結会計年度 増　減
（少数株主持分）				
少数株主持分	1,006	－	1,075	－
（資本の部）				
資本金	5,654	－	5,654	－
資本剰余金	1,634	－	1,634	－
利益剰余金	410	－	1,084	－
土地再評価差額金	2,378	－	2,378	－
その他有価証券評価差額金	23	－	17	－
為替換算調整勘定	△ 524	－	△ 314	－
自己株式	△ 15	－	△ 17	－
資本合計	9,560	－	10,437	－
負債、少数株主持分及び資本合計	48,227	－	49,858	－
（純資産の部）				
株主資本		6,942		
資本金		5,654		
資本剰余金		1,634		
利益剰余金		△ 326		
自己株式		△ 19		
評価・換算差額等		2,032		
その他有価証券評価差額金		9		
繰延ヘッジ損益		6		
土地再評価差額金		2,378		
為替換算調整勘定		△ 360		
少数株主持分		703		
純資産合計		9,679		
負債純資産合計		48,452		

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１７年９月３０日		当中間連結会計期間 自 平成１８年４月 １ 日 至 平成１８年９月３０日		対前中間 連結会計 期間増減	前連結会計年度 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１８年３月３１日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	31,913	100.0	30,126	100.0	△ 1,787	64,822	100.0
売上原価	28,128	88.1	26,679	88.6	△ 1,448	55,698	85.9
売上総利益	3,785	11.9	3,446	11.4	△ 338	9,124	14.1
販売費及び一般管理費	3,489	11.0	3,389	11.2	△ 100	7,735	12.0
営業利益	296	0.9	57	0.2	△ 238	1,388	2.1
営業外収益							
受取利息	4		16		12	12	
受取配当金	3		2		0	4	
連結調整勘定償却額	248		—		△ 248	258	
負ののれん償却額	—		4		4	—	
持分法による投資利益	0		72		71	49	
資産賃貸料	41		40		△ 1	84	
金型補償収入	—		—		—	13	
その他の営業外収益	129		99		△ 29	358	
営業外収益の合計	428	1.4	237	0.8	△ 191	781	1.2
営業外費用							
支払利息	207		208		1	412	
その他の営業外費用	70		39		△ 30	121	
営業外費用の合計	278	0.9	248	0.8	△ 29	534	0.8
経常利益	446	1.4	46	0.2	△ 400	1,635	2.5
特別利益							
固定資産売却益	50		0		△ 50	51	
投資有価証券売却益	13		—		△ 13	90	
関係会社株式売却益	120		—		△ 120	120	
移転補償金	—		8		8	—	
貸倒引当金戻入益	0		2		2	12	
前期損益修正益	—		—		—	43	
その他の特別利益	15		0		△ 15	29	
特別利益の合計	201	0.6	12	0.0	△ 189	348	0.5
特別損失							
固定資産除却損	19		89		70	82	
固定資産売却損	219		0		△ 219	219	
構造改革損失	382		—		△ 382	369	
製品保証引当金繰入額	—		1,500		1,500	—	
その他の特別損失	83		34		△ 48	333	
特別損失の合計	704	2.2	1,624	5.4	919	1,005	1.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 56	△ 0.2	△ 1,566	△ 5.2	△ 1,509	978	1.5
法人税、住民税及び事業税	575	1.8	130	0.4	△ 444	913	1.4
法人税等調整額	△ 177	△ 0.6	△ 124	△ 0.4	52	△ 190	△ 0.3
少数株主損失	97	0.3	363	1.2	265	60	0.1
当期純利益又は中間純損失(△)	△ 356	△ 1.1	△ 1,209	△ 4.0	△ 852	316	0.5

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１７年９月３０日	前連結会計年度 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１８年３月３１日
（資本剰余金の部）		
Ⅰ資本剰余金期首残高	1,634	1,634
Ⅱ資本剰余金中間期末(期末)残高	1,634	1,634
（利益剰余金の部）		
Ⅰ利益剰余金期首残高	728	728
Ⅱ利益剰余金増加高		
1当期純利益	―	316
2土地再評価差額金取崩額	244	244
Ⅲ利益剰余金減少高		
1配当金	201	201
2役員賞与	3	3
3中間純損失	356	―
Ⅳ利益剰余金中間期末(期末)残高	410	1,084

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成１８年４月１日　至 平成１８年９月３０日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成１８年３月３１日残高	5,654	1,634	1,084	△ 17	8,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 201		△ 201
中間純損失			△ 1,209		△ 1,209
自己株式の取得				△ 2	△ 2
中間連結会計期間中の変動額合計	―	―	△ 1,410	△ 2	△ 1,412
平成１８年９月３０日残高	5,654	1,634	△ 326	△ 19	6,942

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成１８年３月３１日残高	17	―	2,378	△ 314	2,081	1,075	11,512
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 201
中間純損失							△ 1,209
自己株式の取得							△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 8	6		△ 46	△ 48	△ 371	△ 420
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 8	6	―	△ 46	△ 48	△ 371	△ 1,832
平成１８年９月３０日残高	9	6	2,378	△ 360	2,032	703	9,679

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１７年９月３０日	当中間連結会計期間 自 平成１８年４月 １ 日 至 平成１８年９月３０日	前連結会計年度 自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１８年３月３１日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 56	△ 1,566	978
減価償却費	1,515	1,594	3,130
連結調整勘定償却額	△ 180	―	△ 189
のれん償却額	―	△ 4	―
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	60	0	△ 1
退職給付引当金の減少額	△ 34	△ 174	△ 134
役員退職慰労引当金の減少額	△ 17	△ 5	△ 7
製品保証引当金の増加額	―	1,500	―
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 19	△ 17
支払利息	207	208	412
関係会社株式評価損	―	―	90
投資有価証券売却損益	23	―	△ 52
関係会社株式売却益	△ 120	―	△ 120
有形固定資産売却損益	168	0	167
有形固定資産除却損	286	89	350
持分法による投資利益	0	△ 72	△ 49
売上債権の増加額(△)又は減少額	874	1,071	△ 106
棚卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 34	371	△ 395
仕入債務の減少額	△ 384	△ 683	△ 200
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 20	23	△ 30
役員賞与の支払額	△ 3	―	△ 3
その他	△ 598	△ 190	△ 799
小　計	1,679	2,141	3,020
利息及び配当金の受取額	7	62	17
利息の支払額	△ 206	△ 211	△ 408
法人税等の支払額	△ 722	△ 523	△ 1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	1,469	1,514
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	29	―	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	54	―	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 457	―	△ 457
有形固定資産の取得による支出	△ 1,514	△ 1,563	△ 3,335
有形固定資産の売却による収入	449	29	483
その他	△ 12	26	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451	△ 1,507	△ 3,046
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 148	△ 425	2,763
長期借入れによる収入	2,770	2,660	2,770
長期借入金の返済による支出	△ 2,112	△ 1,998	△ 4,232
社債の償還による支出	△ 34	△ 10	△ 74
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2	△ 5
少数株主への配当金の支払額	△ 91	―	△ 92
親会社による配当金の支払額	△ 201	△ 201	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	22	927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 17	97
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 465	△ 33	△ 506
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,395	1,888	2,395
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,930	1,855	1,888

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．　連結の範囲に関する事項

（１）連 結 子 会 社 の 数　　１６社

（２）主要な連結子会社の名称

㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品、㈱キヌガワブレーキ部品、佐藤ゴム化学工業㈱、ナリタ合成㈱、帝都ゴム㈱、ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司

（３）主要な非連結子会社の状況

㈱コマテック、㈱栃木テイト

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社６社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

２．　持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社の数　　２社

（２）持分法適用の関連会社の名称　　㈱根本精機、天津星光橡塑有限公司

（３）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（㈱コマテック、㈱栃木テイト等）及び関連会社(オリオンラバー社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

（４）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は、中間決算日が異なるため当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

３．　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（９月３０日）と異なる子会社

ＴＥＰＲＯ，ＩＮＣ．、中光橡膠工業股份有限公司、福州福光橡塑有限公司、星光橡塑発展有限公司及びキヌガワタイランド CO.,LTD. の５社の中間決算日は６月３０日ですが、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。

また、㈱キヌガワ郡山、㈱キヌガワ大分、㈱キヌガワ防振部品及び㈱キヌガワブレーキ部品の４社の中間決算日は３月３１日ですが、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

４．　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。（ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものを除く）

③ 棚 卸 資 産

製　品…主として総平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料…主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の工具器具及び備品のうち金型、㈱キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）及び在外連結子会社の資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については旧商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を検討して計上しております。

なお、投資有価証券より控除して表示しております。

③製品保証引当金

前連結会計年度に、北米で発生した製品の不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社においては１２年、一部の国内連結子会社においては１５年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１３年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１３年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　･･･ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,969百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間において、「負債の部」の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました、「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は３百万円であります。

（企業結合に係る会計基準等）

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

（中間連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

（中間連結損益計算書）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は「のれん償却額」として表示しております。

注　記　事　項

[中間連結貸借対照表関係]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1．有形固定資産の減価償却累計額	46,828	48,323	47,996
2．割引手形	249	234	316
3．債務保証	179	361	278
4．保証予約	29	24	26
5．担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産			
建物及び構築物	4,911	4,653	5,246
機械装置及び運搬具	2,031	933	2,187
工具器具及び備品	110	32	84
土地	9,877	10,363	9,784
現金及び預金	50	—	50
投資有価証券	93	25	25
計	17,074	16,008	17,378

なお、担保に供しておりますが、連結手続上消去されている連結子会社株式が１２１百万円あります。

(2) 担保付債務			
短期借入金	3,359	3,111	2,194
長期借入金	4,286	2,958	3,978
計	7,645	6,069	6,172

6．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	—	168	—
支払手形	—	113	—

[中間連結損益計算書関係]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,024	926	2,023

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	67,299	—	—	67,299

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	97	10	—	107

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　10 千株

3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	201 百万円	3.00 円	平成18年３月31日	平成18年６月30日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,067	1,855	1,938
担保提供預金	△ 50	—	△ 50
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 87	—	—
現金及び現金同等物	1,930	1,855	1,888

セ グ メ ン ト 情 報

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日　至 平成１７年９月３０日）、当中間連結会計期間（自 平成１８年４月１日　至 平成１８年９月３０日）及び前連結会計年度（自 平成１７年４月１日　至 平成１８年３月３１日）における一セグメントの売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合が、いずれも９０％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成１７年４月１日　至 平成１７年９月３０日）

（単位：百万円）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	24,453	4,864	2,595	31,913	―	31,913
(２)セグメント間の内部売上高	704	―	248	953	△ 953	―
計	25,158	4,864	2,843	32,867	△ 953	31,913
営業費用	24,257	5,533	2,777	32,568	△ 951	31,617
営業利益又は営業損失(△)	901	△ 668	65	298	△ 2	296

当中間連結会計期間（自 平成１８年４月１日　至 平成１８年９月３０日）

（単位：百万円）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	23,514	4,570	2,041	30,126	―	30,126
(２)セグメント間の内部売上高	1,016	―	113	1,130	△ 1,130	―
計	24,531	4,570	2,154	31,256	△ 1,130	30,126
営業費用	23,998	4,978	2,238	31,215	△ 1,146	30,068
営業利益又は営業損失(△)	532	△ 407	△ 84	41	16	57

前連結会計年度（自 平成１７年４月１日　至 平成１８年３月３１日）

（単位：百万円）

	日　本	北　米	東アジア	計	消去又は全社	連　結
売上高						
(１)外部顧客に対する売上高	50,237	9,828	4,756	64,822	―	64,822
(２)セグメント間の内部売上高	2,111	―	435	2,546	△ 2,546	―
計	52,348	9,828	5,191	67,369	△ 2,546	64,822
営業費用	49,784	11,081	5,079	65,945	△ 2,510	63,434
営業利益又は営業損失(△)	2,564	△ 1,252	112	1,424	△ 35	1,388

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
（１）北　　米 …… 米　国
（２）東アジア …… 中　国、台　湾、タ　イ

（3）海　外　売　上　高

前 中 間 連 結 会 計 期 間（自 平成１７年４月１日　至 平成１７年９月３０日）

（単位：百万円）

	北　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	4,882	2,728	42	7,653
Ⅱ 連　結　売　上　高				31,913
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	8.6	0.1	24.0

当 中 間 連 結 会 計 期 間（自 平成１８年４月１日　至 平成１８年９月３０日）

（単位：百万円）

	北　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	4,589	2,200	68	6,859
Ⅱ 連　結　売　上　高				30,126
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	7.3	0.2	22.8

前 連 結 会 計 年 度（自 平成１７年４月１日　至 平成１８年３月３１日）

（単位：百万円）

	北　米	東 ア ジ ア	その他の地域	計
Ⅰ 海　外　売　上　高	9,917	5,063	67	15,048
Ⅱ 連　結　売　上　高				64,822
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	7.8	0.1	23.2

(注) 1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する国又は地域
（1）北　　米 … 米国
（2）東 ア ジ ア … 中国、台湾、タイ
（3）その他の地域 … イギリス他

リ　ー　ス　取　引　関　係

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
・取得価額相当額			
建物及び構築物	11	10	19
機械装置及び運搬具	139	124	172
工具器具及び備品	288	231	332
合計	439	366	524
・減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	1	1	3
機械装置及び運搬具	33	48	52
工具器具及び備品	168	123	198
合計	203	173	254
・中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	9	8	16
機械装置及び運搬具	105	76	119
工具器具及び備品	119	107	134
合計	235	192	270

（2）未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	76	65	80
1年超	161	130	191
合計	237	196	272

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
・支払リース料	45	40	98
・減価償却費相当額	43	37	91
・支払利息相当額	1	1	3

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	8	20	20
1年超	9	13	21
合計	18	33	41

有　価　証　券　の　時　価　等

前 中 間 連 結 会 計 期 間 末（平成１７年9月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株　　式	109	210	101
合　　計	109	210	101

２．時価評価されていないその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額

・非上場株式　46 百万円

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末（平成１８年9月３０日）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株　　式	54	116	61
合　　計	54	116	61

２．時価評価されていないその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額

・非上場株式　46 百万円

前　連　結　会　計　年　度　末（平成１８年3月３１日）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
株　　式	52	125	73
合　　計	52	125	73

２．時価評価されていないその他有価証券の連結貸借対照表計上額

・非上場株式　46 百万円

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

前中間連結会計期間末（平成１７年９月３０日）、当中間連結会計期間末（平成１８年９月３０日）及び前連結会計年度末（平成１８年３月３１日）におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

連　結　売　上　高　内　訳

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間 自 平成１７年4月 １ 日 至 平成１７年9月３０日		当中間連結会計期間 自 平成１８年4月 １ 日 至 平成１８年9月３０日		対前中間 連結会計 期間増減	増減比率	前連結会計年度 自 平成１７年4月 １ 日 至 平成１８年3月３１日	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 〔ドアシール グラスラン等〕	13,079	41.0	11,099	36.9	△ 1,980	△ 15.1	25,492	39.3
	防振部品 〔エンジンマウント ブッシュ等〕	5,541	17.3	5,185	17.2	△ 356	△ 6.4	11,613	17.9
	ホース部品 〔エアーダクト フューエルホース等〕	4,270	13.4	4,163	13.8	△ 107	△ 2.5	9,029	13.9
	艤装部品 〔マッドガード フロアマット等〕	2,735	8.6	2,759	9.2	23	0.9	4,961	7.7
	ブレーキ部品 〔カップ ピストンシール等〕	1,659	5.2	1,580	5.2	△ 79	△ 4.8	3,161	4.9
	小物部品 〔ブーツ グロメット等〕	868	2.7	733	2.4	△ 134	△ 15.5	1,694	2.6
	バンパー部品 〔バンパー エアスポイラー等〕	639	2.0	534	1.8	△ 104	△ 16.4	1,330	2.1
小計		28,794	90.2	26,056	86.5	△ 2,738	△ 9.5	57,283	88.4
その他	その他製品 〔建設機械用部品 ゴム精練・ＯＡ部品等〕	2,289	7.2	3,202	10.6	912	39.9	5,817	9.0
	その他事業 〔運輸・倉庫業 金型製造等〕	829	2.6	867	2.9	38	4.6	1,721	2.6
小計		3,119	9.8	4,070	13.5	951	30.5	7,539	11.6
合計		31,913	100.0	30,126	100.0	△ 1,787	△ 5.6	64,822	100.0